

公表

事業所における自己評価結果（児童発達支援）

事業所名		児童デイサービスたくみ		公表日		2026年 2月 27日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		自由活動（あそび）の部屋と机上課題の部屋を別に用意、クールダウンが必要なときのスペースも設けている。また、作業療法士による感覚統合訓練室も別に用意している。	10名のお子さまに対して、部屋を区切り分けているため、スペースは確保できている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		直接支援のすべての職員を有資格職（障害福祉経験2年以上職員2名を含む）で配置している。さらに、加配と専門職を最低1名ずつ配置しており、手厚い支援を行っている。	専門職種による療育をこれまで通り実施している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		室内は、バリアフリーになっており、構造化された環境を設けている。	引き続き、構造化された環境を提供する。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		視覚的にわかりやすいように環境を設定している。また、衛生面には特に気をつけており、感染予防のため、おもちゃの消毒を行っている。また、療育終了後は、使ったおもちゃを次亜塩素酸空間除菌脱臭機を使用している。	これまで通り、視覚支援や構造化を意識した支援を提供していく。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		入室しにくいお子さまには、別室やクールダウンできるスペースを用意している。	お子さまのそのときの状況にあわせて対応していく。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		各職員が、個別支援計画案を作成し、お子さまの現状把握を行う。この案をもとに、児童発達支援管理責任者と理事長が加筆・修正を加えながら相互に確認している。	現状で問題はないため、これまで通り実施していく。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者さま向け評価表により、保護者さまに対して事業所の評価を実施している。	保護者さまの意向等を把握し、業務改善につなげている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		月1回の職員会議や個別の相談により定期的に職員の意見を把握している。	引き続き、業務改善できるように職員と調整しながら取り組んでいく。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○		定期的に、療育内容や運営方法について、大学教授に指導いただいている。	引き続き、専門的知見を教授いただき、実践へとつなげていく。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		研修会の案内は、回覧にて全職員に通知し、興味のある研修会への参加を促している。研修会の内容により、補助を出している。学会発表も奨励している。	オンライン受講も含め、施設の空き時間を利用し、職員が施設内で受講できるように配慮する。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		令和6年度に制定された支援内容に基づき作成している。	定期的に見直しを行い、HPに公表する。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		個別支援計画書を作成するにあたり、保護者さまにアセスメントを実施して、それと照らし合わせてお子さまの取り組み状況を確認し、目標を設定している。	療育の振り返りにもなるため、これまで通りの方法で取り組む。	
	13	児童発達支援計画を作成するには、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		各職員が、個別支援計画案を作成し、お子さまの現状把握を行う。この案をもとに、児童発達支援管理責任者と理事長が加筆・修正を加えながら相互に確認している。	療育の振り返りにもなるため、これまで通りの方法で取り組む。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		個別支援計画に基づき、個別課題を設定し実施している。	これまで通り実施していく。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		感覚プロファイルをすべての利用児に対して実施している。	感覚の偏りを把握し、日々の療育にいかしていく。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		児童発達支援ガイドラインに基づき、具体的な支援内容になるように心掛けている。	モニタリング結果も踏まえて、より適切な支援内容を提供できるように努めていく。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		月ごとに2名の職員で設定活動のプログラムを立案している。次月は、担当が交代する。	これまで通り実施していく。	

児 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		担当を変更しながら設定プログラムを立案している。個別の課題は、個々のレベルに合わせて課題内容を設定し、児童発達支援管理責任者が最終的に決定している。	活動プログラムについて、多くの職員で助言し、内容が固定化されないように取り組む。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		項目を別たてて、個別・集団を適宜組み合わせ実施している。	お子さまの発達状況に応じて、個別と集団の比重を考えていく。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		毎日支援開始前に役割を確認している。	これまで通り実施していく。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		毎日支援終了後に、振り返りと気づいた点などの情報の共有化を行っている。月1回の職員会議において、当法人の運営するもう一つの事業所とともに情報の共有化を図っている。	これまで通り実施していく。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日案、個々の記録は滞りなく実施している。	これまで通り実施していく。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		6か月ごとに、個別支援計画を作成し、その際にモニタリングを実施している。就学前には、要望のある保護者様には、現状のまとめを作成している。	個々の状況や時期に応じて、臨機応変に対応していく。	
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		児童発達支援管理責任者または児童発達支援管理責任者が指名した担当者ができる限り参加している。	できる限り、参加できるように時間調整を行う。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		母子保健では、当施設職員が一部直接関わっている。関係機関とは、モニタリング時の連絡などにより連携を図っている。希望された場合は、施設見学や療育場面の見学を受け付けている。	他機関と顔の見える連携が取れるように、引き続き取り組む。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		相談支援専門員が開催する個別支援会議に参加し、情報共有と相互理解を図っている。	できる限り、情報共有と相互理解ができるように時間調整を行う。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		相談支援専門員が開催する個別支援会議に参加し、情報共有と相互理解を図っている。	できる限り、情報共有と相互理解ができるように時間調整を行う。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)					
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。					
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答)					
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		案内のあった研修会については、回覧板で回し、参加を募っている。	これまで通りの方法で実施していく。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		ない。	地域交流が少ない現状にあるが、多くのお子さまが地域の機関に通園しているため、必要性は低いと考える。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		連絡ノートを媒介として、職員が今日の様子を記録し、保護者さまは、気になることなどを記載いただき、共通理解を図っている。送迎時に保護者様にお子さまの様子を確認している。	これまで通り実施していく。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		感覚統合やTEACCHの説明は、見学時や送迎時にお伝えしているが、保護者さま向けのペアレント・トレーニングは実施していない。	これまで通り、当施設の個別支援を中心とした強みをいかす方向で実施する。		

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		利用開始時に、丁寧に説明している。特に、他事業所と併用する場合は、一日に一事業所のみしか利用できない、ということ等を丁寧に伝えている。	引き続き、丁寧にお伝えしていく。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点から、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		保護者に対するモニタリング時に5領域ごとの項目を設定し、保護者に記載していただく。それをもとにさらに聴取し、意向の刷り合わせを実施している。	これまで通り実施していく。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		まずお渡しして書面にて確認していただき、不明な点を詳しく説明するようにしている。その後、同意をとっている。	これまで通り実施していく。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		毎回連絡ノートでやりとりを行っている。その中でできる助言はノートや送迎時に実施している。落ち着いて話をしたほうが良い場合は、1時間の枠を取り、別途面談を実施している。	これまで通り実施していく。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	実施していない。	良い面と悪い面があるとこれまでの経験で感じているため、実施しない。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		基本的には、児童発達支援管理責任者が対応している。都度、申し出があれば対応する。	1時間の枠を取り、必要に応じて面談を実施する。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		次月の予定表を月1回配布している。また、2025年度よりインスタグラムを開設し、日々の活動を発信している。	これまで通り実施していく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報の保護や匿名化について、施設内で徹底している。また、個人情報が記載されている書面は、鍵のついた保管庫で厳重に管理している。	これまで通り、取り扱いについて厳重に配慮する。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		お子さまには、視覚的にわかりやすい方法で伝えるように心がけている。保護者様には、連絡ノートや送迎時にお子さまの様子を確認している。	わかりやすいように引き続き視覚支援を中心に伝達していく。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	実施していない。	希望をされたい保護者さまもおられるので、実施はしない。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		防犯のため、セコムを導入している。職員内ではすべて周知徹底しているが、保護者への周知は、必要に応じて掲示している。	マニュアルは随時変更があるため、最新のものをお伝えできるようにする
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCP策定後随時見直しを行い、火災・地震の避難訓練を2回実施している。	個別・集団療育とともに、引き続き、定期定期に避難訓練を行う。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		利用開始時に確認している。	利用途中からでも変更があるため、連絡ノートを通して伝達いただけるよう、事前に保護者さまへ伝えておく。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		個包装のおやつのみ提供しているため、リスクは低いと考える。事前に保護者からアレルギーを聴取して、現状対応している。	現状、対象となるお子さまはいないため、該当者がいた場合は、都度対応する。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		月1回の職員会議で、その月のヒヤリハットはすべて再度確認している。これまでの事例は、職員室内の本棚に誰でも見ることができ共有できるようにしている。	これまで通り実施していく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		各種の避難訓練について、実施時に保護者に直接伝達している。	これまで通り実施していく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		月1回の職員会議で、その月のヒヤリハットはすべて再度確認している。これまでの事例は、職員室内の本棚に誰でも見ることができ共有できるようにしている。	これまで通り実施していく。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		新入職員に対しては、入職時に研修を実施している。5月の職員会議で、虐待防止に関する研修を実施している。	これまで通り実施していく。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		身体拘束は考えていないことと該当者がいないため、計画には記載していない。	身体拘束を行わないことは今後も続けていく。